令和６年度児童福祉施設整備に関する特別調書

（児童養護施設、乳児院、児童家庭支援センター、母子生活支援施設用）

|  |
| --- |
| １　□　令和６年度次世代育成支援対策施設整備協議書（様式第３号）　　　□　地域住民の施設建設に対する同意書（任意様式）　　　□　農地法等の除外手続きの状況（任意様式、該当する場合のみ） |
| ２　□　協議書（様式第３－２号） |
| ３　□　施設の配置図及び施設の経歴（様式第３号別紙１）（既存施設がある場合） |
| ４　□　工事実施前の施設の平面図（様式第３号別紙２）（既存施設がある場合）　　　□　現状を示す写真（平面図に写真の撮影方向、写真番号を明記し、老朽化等の場合はその状態についてのコメントを記載すること。） |
| ５　□　整備工事実施後の施設の平面図（様式第３号別紙３）　　　□　他の施設との合築の場合は全体の平面図（施設ごとに区分けし着色すること）　　　□　工程表　　　□　設計図　　　□　部屋別面積表　　　□　冷暖房部屋別面積表　　　□　土地取得の場合（贈与契約書又は売買契約書、所有権移転確約書、不動産登記簿謄本等の写し）　　　□　貸与を受ける場合（地方公共団体の無償貸与契約書、土地賃貸借契約書、地上権設定契約書、　　　　不動産登記簿謄本等の写し）　　　□　確約書の場合は印鑑登録証明書　　　□　土地の公図 |
| ６　□　木造社会福祉施設老朽度調査表（様式第２号　別紙１）（改築及び増改築の場合） |
| ７　□　非木造社会福祉施設老朽度調査表（様式第２号　別紙２）（改築及び増改築の場合） |
| ８　□　独立行政法人福祉医療機構に対する償還計画等調（共通別紙５）（借入を予定している場合）　　　□　借入金償還計画等一覧表（借入先ごとに作成）（共通別紙５別表）　　　□　償還財源確認書類（贈与契約書、贈与予定者の前年の課税証明書（預貯金の場合、残高証明書）　　　　印鑑登録証明書）の写し |
| ９　□　特殊付帯工事に係る整備計画協議書（様式第１６号）（該当する場合のみ） |
| 10　□　解体撤去工事費・仮設施設整備工事費協議書（様式第１７号）（該当する場合のみ）　　　□　既存施設の解体撤去工事がわかる平面図　　　□　仮設施設の室名及び面積を明らかにした表　　　□　仮設施設の配置図及び各階平面図 |
| 11　□　令和６年度初度設備相当加算に係る整備協議書（様式第１８号）（該当する場合のみ）　　　□　見積書 |
| 12　□　概ね10年程度で、小規模かつ地域分散化を図るための整備方針（計画）（様式第５号）（該当する場合のみ） |
| 13　□　本体工事設計書（見積書） |
| 14　□　設計・工事監理見積書（事務費を対象経費とする場合） |

　　（注）

　　　１　提出書類一覧表を一番上にし、Ａ４－Ｓ（縦型）ファイルに綴じてください。

　　　２　ＮＯ．のインデックスを貼ってください。（差し替え等の場合もあり白紙に貼付してください）

　　　３　提出された資料は□を黒塗りしてください。

　　　４　提出書類はＡ４サイズに統一し、設計図はＡ３をＡ４に折り畳んでください。

　　　５　見積書等でコピーの場合は、原本証明をしてください。

※　様式第３号の「交付基礎点数」欄は令和５年度交付基礎点数表により記入してください。

　　（大規模修繕の場合は、見積額を２,０００で除した点数を記入すること。）

　　また、「資金内訳」欄の交付金は交付基礎点数１点を１,０００円として算出した額を記入することとし、都道府県負担額は交付金の２分の１の額を記入してください。

　　なお、「施設地域分散化等加速化プラン」の採択を受ける場合は、交付金の４分の１の額を記入してください

　　ただし、これはあくまでも仮の数字であり、実際に交付される国の交付金、県補助金は未定です。